高強度陽電子ビームを利用したポジトロニウム 飛行時間分光法による先端材料ナノ空孔分析

伊藤 賢志¹,于 潤升²,佐藤 公法³,平田 浩一^{1、}小林 慶規¹,栗原 俊一⁴ ¹産業技術総合研究所,²中國科學院高能物理研究所,³東京学芸大学,⁴高エネルギー加速器研究機構

Nanopore Analysis of Advanced Materials by Positronium Time-of-Flight Spectroscopy Based on An Intense Positron Beam

Kenji ITO¹, Runsheng YU, Kiminori SATO², Kouichi HIRATA¹, Yoshinori KOBAYASHI¹, Toshikazu KURIHARA³ ¹National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST),

² Institute of High Energy Physics, Chinese Academy of Sciences (IHEP) ³ Tokyo Gakugei University,

⁴High Energy Accelerator Research Organization (KEK),

1. はじめに

陽電子は電子の反粒子であり,物質中では電子と対消滅 してほぼ反対方向に2つの消滅γ線光子を放出する(2光 子消滅)。陽電子が絶縁体に入射するとその一部が電子と 結合してポジトロニウム(Ps)を形成する。陽電子やPsは 物質のバルク表面や電子密度の低い欠陥・空孔などに局在 しやすく,その寿命は消滅サイトの電子密度が低いほど長 くなる。陽電子と電子が互いに平行なスピンを持つオルト -ポジトロニウム(o-Ps)はナノ空孔に捕獲されると,数ナ ノ秒以上の比較的長い寿命を持つ。このためo-Psは原子・ 分子レベル空孔を探るプローブになる[1,2]。最近では, エネルギー可変な陽電子ビームと組み合わせた低速陽電子 消滅法による薄膜のナノ空孔分析が注目されている[3-6]。

低速陽電子を物質表面に注入したときに形成される *o*-Ps の一部は表面から真空中へ飛び出し,内部の陽電子 - 電子 同士で3つのγ線光子を放出して自己消滅する(3光子消 滅)。ポジトロニウム飛行時間 (Ps TOF)分光法では *o*-Ps が 再放出したときの運動エネルギーを測定する。この方法に より Ps と物質表面との相互作用や表面近傍の極微構造に 関する情報を得ることができる[7-12]。最近,我々はこの 方法を次世代絶縁膜 (Low-*k* 膜)の細孔構造評価に応用し, 多孔質薄膜中のナノ空孔の屈曲性に関する知見が得られる ことを示した [10]。

高エネルギー加速器研究機構では、数年前より線型加 速器で発生させた高強度低速陽電子ビームを利用した Ps TOF 実験を行ってきた [11-16]。Ps TOF 法では、試料表面 から出た *o*-Ps の真空チェンバー内の飛行距離と飛行時間 により放出エネルギーを算出する。実際の測定では試料と 検出器の距離を一定にして、陽電子の入射時刻と *o*-Ps の 3 光子消滅時刻の差から飛行時間を求める。真空中の *o*-Ps の 平均寿命は 142 ns であるが、個々の *o*-Ps はさまざまな時 間で消滅するため、Ps TOF 法では試料表面から放出され た *o*-Ps のごく一部しか検出されない。従って、Ps TOF デ ータはノイズの影響をうけやすく、これまでの TOF 信号 積算方式では、Ps の放出量が少ない試料について定量的 な測定を行うことが困難であった。

最近,デジタルオシロスコープ (DSO) による陽電子消

滅寿命計測法が斎藤らにより開発された [17]。これは従来 の NIM モジュールを用いたハード的な時間差解析の代わ りに,検出信号を全てデジタルデータ化しパーソナルコン ピュータ (PC) に取り込んだ後,オフラインで行う方法で ある [17]。この原理を Ps TOF データ解析に応用すること により,測定システム全体の安定性の向上および低バック グラウンド化が達成できた [18]。また,検出信号の波形デ ータをデジタル化して記録媒体に保持することにより,従 来のハードウェアモジュールによる測定とは異なり,様々 なパラメータを用いた再解析が可能となる利点も有する。

本報告では,KEK の Ps TOF 分光器のためのデジタル処 理データ解析法及び高分子材料と多孔質薄膜への適用性を 評価し,さらに,開発されたデジタル方式 Ps TOF 法を応 用したナノ空孔導入型 Low-k 膜中のナノ空孔構造分析例 について紹介する [19]。

2. デジタル方式による Ps TOF 測定

2.1 高強度陽電子ビームおよび Ps TOF 分光装置

Ps TOF 実験は高エネルギー加速器研究機構の低速 陽電子実験施設にて行った [13, 16]。陽電子の生成は 50 MeVのS-バンド直線加速器からのパルス電子を水冷 式 2 mm 厚のタンタルコンバータへ照射することにより行 われる。さらに焼鈍した 25 µm 厚のタングステンモデレ ータにて減速された陽電子を 4.9 keV に加速した後, 6 mT の磁場で誘導して、パルス幅 22 ns および 50 Hz のビーム を形成して試料中へ注入した。陽電子ビームの強度は 2× 10⁵ e⁺/ パルスであった。測定には可動式アルミニウム試料 ホルダーおよび5mm幅の鉛コリメータ越しに設置された プラスチックシンチレータと光電子増倍管 (PMT) とを組 み合わせた陽電子消滅 y 線検出器からなる Ps TOF 分光器 を使用した (Fig. 1)。加速器のパルス信号をトリガにして, 陽電子および Psの消滅γ線による PMT アノード信号を DSO で読み込み、波形データをデジタル処理した後、メ モリに記憶する。蓄積された波形データをイーサネットを 介して、PCに転送し、ハードディスクに記憶して、オフ ラインデータ処理した。



Figure 1

Experimental setup. (Upper) View of the Ps TOF chamber, (Bottom) Schematic diagram of the Ps TOF measurement system.

2.2 データ処理

PC 上に記憶された波形データを C⁺⁺ 言語によるアルゴ リズムを利用して解析処理した。解析処理の概要を Fig. 2 に示した。各波形データをスムージング処理した後,波高 弁別によりバックグラウンドを除去し,γ線パルスのピー ク位置からその検出時刻を決定した。弁別を行わずに得ら れたパルス波高分布に基づいて,弁別しきい電位を 60 mV に設定してバックグラウンドノイズ成分の除去を行った。 また,パルス波形のスムージングは以下の加重移動平均に より行った。

$$X'_{i+1} = \sum_{j=0}^{n} a_j X_{i+j}$$
(1)

ここで, X_i, X_i, n, a_j は, それぞれ, 処理前後の波形データ, 項数, および, 加重係数を表す。本研究ではパラメータ n および a_j (j= 0, 1, 2) をそれぞれ 2, 0.25, 0.5, 0.25 とした。



Figure 2 Procedure of the data analysis.

弁別されたパルス信号をそれぞれ1イベントとして,それ らイベントを検出時刻に対応するチャンネルごとに積算す ることにより頻度分布(TOF データ)を得た。

2.3 テスト試料

試料として、シリコン基板上にスピンコーティングで堆 積した無機シルセスキオキサン多孔質薄膜 (HSQ 膜)[10], および、高温にてプレス成形後、氷浴中でクエンチして得 たポリスチレンおよびポリテレフタル酸エチル (PET) を用 いた。

Ps TOF 測定は, 飛行距離 (z) を 30 mm, 40 mm, 50 mm と 60 mm, 陽電子の注入エネルギー (*E*_{in}) を 0.50 keV から 3.00 keV と変化させて行った。DSO の時間スケールとサ ンプリング速度をそれぞれ 500 ns および 2 GS/s とし, 1.25 ×10⁵ 回掃引した。陽電子注入エネルギーの調整は試料ホ ルダーの電位を 1.9 kV-4.4 kV 間で変化させることにより 行った。

2.4 データ処理の効果および o-Ps 放出エネルギーの算出

デジタル方式の効果を検討するため,はじめに高分子 試料による評価試験を行った。高分子中の *o*-Ps 拡散長は 0.7 nm-1.0 nm であることが知られている [20]。陽電子の平 均注入深さ *L*[nm] は

$$L = \left(\frac{40}{\rho}\right) E_{\rm in}^{1.6} \tag{2}$$

で与えられる [21]。ここで, ρ [g/cm³] は試料密度で, 高 分子材料の場合は ρ~1 で, 陽電子注入エネルギーが 0.08 keV-0.10 keV のとき,上記の拡散長は平均打ち込み深 さに相当する。よって,これよりも注入エネルギーが十分 大きいときは試料中で形成した *o*-Ps の大部分は試料表面 から放出することなく試料中で消滅すると考えられる。

Fig. 3 は, E_{in} = 1.00 keV および z = 60 mm で得られたポリスチレンの TOF データである。この図には DSO に取り



Figure 3

Comparison of positronium time-of-flight (Ps TOF) spectra obtained for polystyrene at E_{in} =1.00 keV and z = 60 mm before and after the data analysis. Spectrum B was obtained through the discrimination process (see the text for the details), while spectrum A was obtained by averaging anode signals from a photomultiplier tube. The peak at t=0 is due to the γ rays which originate from prompt positron annihilation.



Figure 4

Comparison of positronium time-of-flight (Ps TOF) spectra obtained for a HSQ highly porous film at E_{in} = 0.50 keV and z = 40 mm before and after the data analysis. The legents are as in Fig. 3.

込まれた PMT からのパルス波形をすべての時間チャンネ ルごとに積算し, 掃引回数で平均化して得たデータ処理 前(積算方式)と処理後の2つのデータが示されている。 左の大きなピークは陽電子が試料に打ちこまれた際に放 出される消滅γ線によるプロンプトピークである。バック グラウンドが除去されていない積算方式のデータでは,50 ns 以上の時間の信号強度が高くなっているが, ノイズの 影響が大きいためこの領域に TOF 信号が含まれているか どうかが判然としない。バックグランドが除去された処 理後のデータでは,50 ns 以上での信号強度はほとんどゼ ロであり,上述の拡散長からの予想通り,本条件ではポリ



Figure 5

Ps TOF spectra for the HSQ film at different flight lengths z. Incident positron energy E_{in} was fixed to 0.50 keV. Large prompt peaks around t = 0 are not shown. The spectra were obtained after the data analysis.

スチレン表面から o-Ps が放出されていないことが明らか となった。処理前後のデータ中のプロンプトピーク半値幅 (FWHM)を比較してみると、処理前の値が 37.2 ns である のに対し、処理後は 32.0 ns と減少しており、データ処理に より TOF 測定の時間分解能が向上していることもわかる。 なお、PET についても同様の傾向が確認された。

HSQ 膜試料について $E_{in} = 0.50$ keV および z = 40 mm の 条件で得られた TOF データを Fig. 4 に示した。t = 0 のプロ ンプトピークとは異なる t = 90 ns 付近にピークが観測され た。これは飛行中の o-Ps の 3 光子消滅による TOF ピーク と帰属できる。処理前後のデータを比較すると、データ処 理を行うことで TOF ピークが単一成分としてより明瞭に 観測され、また、上述同様にバックグラウンドレベルが減 少している。そして、Fig. 5 の飛行距離依存性からわかる ように、zの増加に伴いピーク観測時間が遅延することも 確認でき、このデータから o-Ps 放出エネルギーを定量的に 求めることができる。

o-Ps の固有寿命 (142 ns) の効果と鉛コリメータ開口部上 で消滅 γ線が検出可能な領域を o-Ps が通過することによ る時間依存性の影響 [8, 10] をデータ処理後のスペクトル 上の各点に

$$\frac{1}{t}\exp\left(\frac{t}{142}\right) \tag{3}$$

を乗じて補正したスペクトルから得られた TOF ピーク位 置 t_p と飛行距離zの関係をFig. 6 にプロットした。 t_p はz 120

100





Figure 6

Plot of the TOF peak position versus z for the HSQ film obtained at E_{in} = 0.50 KeV.

に比例して増大しており, o-Psの放出が再現性よく観測さ れたことを示している。このプロットの傾きから, 関係式

$$E_{\rm Ps} = m_{\rm e} \left(\frac{z}{t_{\rm p}}\right)^2 \tag{4}$$

(ここで, m_e は電子の質量)を用いることにより, E_{in} = 0.50 keV での o-Ps 放出エネルギーが 1.8±0.1 eV と求めら れた。この結果は異なる測定系で得られた以前の結果 [10] と一致しており,本研究で開発した解析方法の妥当性が確 認できた。

3. Ps TOF 分光法を応用した先端材料分析

最小配線ピッチ 45 nm (hp65) による次世代半導体 ULSI 開発では信号遅延の原因となる寄生容量を減少させるた めに絶縁膜の低誘電率 (Low-k) 化が必要不可欠であり、絶 縁材料(これまで用いられた非多孔質シリカでは比誘電 率 k~ 4.3) にナノ空孔を導入し Low-k 化する技術開発が進 んでいる。半導体デバイスのインテグレーションプロセス では化学機械研磨やプラズマエッチングなどが行われるた め、機械強度および化学物質耐性の観点から Low-k 膜中 の空孔は閉鎖していることが好ましいとされている。ここ では Ps TOF 法を応用した Low-k 薄膜のナノ空孔分析につ いての研究例を述べる。

3.1 空孔導入型 Low-k

ケイ酸エチルから得た前駆体粒子とアルコキシシランと を混合することによりナノクラスターシリカ (NCS) 溶液 を調製し、この溶液をシリコン基板上にスピンコートし製 膜, 150℃で乾燥後, 400℃にて熱処理して得た, 10 nm から 17 nm の範囲で異なる二次粒子サイズをもつ NCS 多 孔質 Low-k 薄膜を用いた (Table 1)[5]。各薄膜試料内での o-Psの平均寿命から見積もられた空孔半径は 1.2 nm から 2.2 nm の範囲であった [22]。

Table 1 Thickness (T), relative dielectric constant (k), secondary particle diameter(d), and open porosity (V_p) for nano-clustering silica (NCS) porous films.

ID	<i>T</i> / nm	k	d∕ nm	$V_{ m p}$ /%
А	401	2.3	17	29
В	456	2.5	15	26
С	296	3.2	10	16

3.2 *o*-Ps 放出エネルギーとナノ空孔連結性

各 Low-k 膜試料の Ps TOF データ (z = 30 mm) から上述 の方法で変換して得た o-Ps エネルギースペクトルの Ein 依 存性を Fig. 7 に示した。E_{in} = 0.50 keV (L~10 nm) では、い ずれの Low-k 膜においても o-Ps 放出ピークが観測され、 o-Ps エネルギーは1eV よりも大きいことが確認された。 また,そのピーク強度は試料 A, B, Cの順となり,対応 する空孔率 Vp と相関することがわかった。そして、E_{in}の 増大とともに放出ピーク位置は低エネルギー側へとシフト し、その強度は徐々に減少した。

試料中に打ち込まれた陽電子が o-Ps を形成しナノ空孔 内に捕獲されたとき, o-Ps のエネルギーは数 eV 程度と推 定できる [9-11, 23]。半径 1 nm 以上のナノ空孔内での o-Ps は古典粒子と見なすことができ [24, 25], その一部は表面 に連結した開放空孔を通って移動し、真空中へ放出する。 その際 o-Ps は空孔壁と衝突を繰り返しながらエネルギー を失うと考えられる。表面に達するまでに失う総エネルギ ーElossは、衝突回数Nと一回あたりの衝突で失うエネル ギー ΔE との積 $E_{loss} \sim N\Delta E$ で近似できる。ここで ΔE は一定 とみなせるため、放出時の運動エネルギーはNに依存す ると考えることができ、また、Nは空孔内の o-Ps の平均 自由行程と移動距離で決まる。つまり、物質内部のより深 くで形成し、より長く移動して放出した o-Ps ほど、その エネルギーは低くくなる。

Fig. 7 のピーク位置における *o*-Ps エネルギー (*E*_{Ps}) の *E*_{in}



Positronium emission energy / eV

Figure 7

Variations of the o-Ps emission energy spectra for NCS films with E_{in} observed at a fixed flight distance of 30 mm. The data were quoted from Ref.[19].



Figure 8

Variations of the *o*-Ps emission energy at the TOF peak for NCS films with E_{in} . The upper horizontal axis represents the mean positron implantation depth (*L*) calculated by $L = \frac{40}{\rho} E_{in}^{1.6}$ for films A and B. The data were quoted from Ref. [19].

依存性を Fig. 8 に示した。図の上横軸には平均注入深さ Lを示した。 $E_{in} \leq 1.50$ keV (L~55 nm) では試料 A, B の E_{Ps} は ほぼ一致し, E_{in} , すなわち, Lの増加と共に徐々に減少した。 上述の考察および本結果から,より深くで形成した o-Ps がより多くのエネルギーを失いながら、二次粒子間に存在 する開放ナノ空孔を通って放出したことが推察される。さ らに試料 A については、打ち込みエネルギーの最も高い $E_{in} = 4.00$ keV (L~300 nm) においても o-Ps の放出が観測さ れ、その E_{Ps} は熱エネルギー程度の 0.05 eV となることが わかった。

Fig.7の結果のとおり E_{in} = 0.50 keV (L~10 nm) での Ps TOF ピーク強度は各薄膜試料の空孔率の大小関係に一 致した。二次粒子径が 10 nm-17 nm であることから, L~ 10 nm 程度の表面近傍のナノ空孔はすべて表面に繋がった 開放空孔であると考えられる。このため、o-Ps はほとん ど消滅することなく表面から放出され、その結果、ナノ空 孔量(=空孔率)に相関したと考えられる。一方,より深 くで形成した o-Ps の一部は、閉鎖空孔内に閉じこめられ、 膜外へ放出することなく消滅する。このときの o-Ps の放 出は全空孔量に対する開放空孔量、すなわち、ナノ空孔の 連結性に依存する。つまり、Einの増加に伴いo-Psの放出 量が減少するのは連結空孔が減少することを示しており, また, 試料 B および C が E_{in} ≥ 2.00 keV および 1.00 keV で それぞれ o-Ps の放出が観測されなかったことから膜中に おける空孔連結性はA>B>Cの順であることを示唆して いる。

4. まとめ

KEK 高強度陽電子ビームを利用した Ps TOF 分光装置の ためのデジタル方式データ解析法,および,この方式を応 用した多孔質 Low-k 薄膜のナノ空孔評価例を紹介した。デ ジタル化した *o*-Ps 3 光子消滅 γ線の検出信号処理により, TOF スペクトルの安定性,時間分解能,および,S/N 比を 改善することに成功した。この方法を異なる比誘電率を持 つ空孔導入型 Low-k 膜のナノ空孔構造分析に適用した。 本測定法により開放ナノ空孔を通って放出した *o*-Ps を調 べることによりナノ空孔連結性を評価できることが示され た。

謝辞

本稿で紹介した研究成果は触媒化成工業株式会社との共 同研究により得たので,ここに感謝の意を表する。また, プログラム作成に関して助言をいただいた,東北大学永井 康介助教授,東京大学斎藤 晴雄博士および同 兵頭 俊夫教 授に感謝する。本研究は NEDO 委託研究「ナノテクノロジ ープログラム - ナノ計測基盤技術プロジェクト」の一部と して行われた。

(原稿受付:2006年9月19日)

引用文献

- K. Ito, Y. Saito, T. Yamamoto, Y. Ujihira and K. Nomura, Macromolecules, 34, 6153 (2001).
- [2] Y. Kobayashi, K. Haraya, S. Hattori and T. Sasuga, *Polymer*, 35, 925 (1994).
- [3] R. Suzuki, Y. Kobayashi, T. Mikado, H. Ohgaki, M. Chiwaki, T. Yamazaki and T.Tomimasu, *Jpn. J. Appl. Phys. Pt. B Lett.*, **30**, L532 (1991).
- [4] Y. Kobayashi, W. Zheng, T. B. Chang, K. Hirata, R. Suzuki, T. Ohdaira and K. Ito, J. Appl. Phys., 91,1704 (2002).
- [5] K. Ito, Y. Kobayashi, K. Hirata, H. Togashi, R. Suzuki and T. Ohdaira, *Radiat. Phys. Chem.*, 68, 435 (2003).
- [6] K.Ito and Y. Kobayashi, Acta Phys. Pol. A, 107, 717 (2005).
- [7] A. P. Mills Jr., L. Pfeiffer and P. M. Platzman, *Phys. Rev. Lett.*, **51**,1085 (1983).
- [8] R. H. Howell, I. J. Rosenberg, M. J. Fluss, R. E. Goldberg and R. B. Laughin, *Phys. Rev. B*, **35**, 5305 (1987).
- [9] P. Sferlazzo, S. Berko and K. F. Canter, *Phys. Rev. B*, 35, 5315 (1987).
- [10] R. S. Yu, T. Ohdaira, R. Suzuki, K. Ito, K. Hirata, K. Sato, Y. Kobayashi and J. Xu, *Appl. Phys. Lett.*, **83**, 4966 (2003).
- [11] Y. Nagashima, Y. Morinaka, T. Kurihara, Y. Nagai, T. Hyodo, T. Shidara and K. Nakahara, *Phys. Rev. B*, 58, 12676 (1998).
- [12] 佐藤公法,伊藤賢志,平田浩一,小林慶規,栗原俊一, 第43回アイソトープ・放射線研究発表会 2a-III-05 (2006).
- [13] T. Kurihara, Y. Nagashima, T. Shidara, H. Nakajima, S. Ohsawa, M. Ikeda, T. Oogoe, K. Kakihara, Y. Ogawa, A.

Shirakawa, T. Sanami and A.Enomoto, *Mater. Sci. Forum*, **445–446**, 486 (2004).

- [14] H. K. M. Tanaka, T. Kurihara and A. P. Mills Jr., *Photon Factory Activity Report*, 22A, 23 (2005).
- [15] Y. Kobayashi, K. Ito, K. Hirata, K. Sato, R. S. Yu, T. Kurihara, *Photon Factory Activity Report*, **22A**, 28 (2005).
- [16] URL:http://www-linac.kek.jp/slowpos/
- [17] H. Saito, Y. Nagashima, T. Kurihara and T. Hyodo, Nucl. Instrum. Meth. A, 487, 612 (2002).
- [18] 斎藤晴雄,兵頭俊夫,第39回理工学における同位元 素・放射線研究発表会 2a-II-5 (2002).
- [19] K. Ito, R. S. Yu, K. Sato, K. Hirata, Y. Kobayashi, T. Kurihara, M. Egami, H. Arao, A. Nakashima and M. Komatsu, J. Appl. Phys., 98(9), 094307 (2005).
- [20] K. Hirata, Y. Kobayashi and Y. Ujihira, J. Chem. Soc.-Faraday Trans., 92, 985 (1996).
- [21] P. J. Schultz and K. G. Lynn, *Rev. Modern Phys.*, 60, 701 (1988).
- [22] K. Ito, Y. Kobayashi, R. Suzuki, T. Ohdaira, R. S. Yu, K. Sato, K.Hirata, H. Togashi, M. Egami, H. Arao, A. Nakashima and M. Komatsu, *MRS Sym. Proc.*, **788**, 397 (2004).
- [23] Y. Nagashima, M. Kakimoto, T. Hyodo, K. Fujiwara, A. Ichimura, T. Chang, J. Deng, T. Akahane, T. Chiba, K. Suzuki, B. T. A. McKee and A. T. Stewart, *Phys. Rev. A*, 52, 258 (1995).
- [24] K. Ito, H. Nakanishi and Y. Ujihira, J. Phys. Chem. B, 103, 4555 (1999).
- [25] K. Ito and Y. Kobayashi, Mater. Sci. Forum, 445–446, 307 (2004).

著者紹介

伊藤 賢志 Kenji ITO
産業技術総合研究所 研究員
〒 305-8565 つくば市東 1-1-1 つくば中央第五
TEL/FAX: 029-861-4628
e-mail: k-ito@aist.go.jp
略歴: 1999 年東大博士課程修了,学振特別研究員, MIT
客員研究員,産総研特別研究員を経て,2003 年より現職。
博士(工学)。
最近の研究:ナノ空孔計測標準開発。

于 潤升 Runsheng YU 中國科學院高能物理研究所 準教授。

佐藤 公法 Kiminori SATO 東京学芸大学 助教授。

平田 浩一 Kouichi HIRATA 産業技術総合研究所 主任研究員。

- 小林 慶規 Yoshinori KOBAYASHI 產業技術総合研究所 研究室長。
- 栗原 俊一 Toshikazu KURIHARA 高エネルギー加速器研究機構 研究機関講師。